

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目 金 額		科 目 金 額	
資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
【 流 動 資 産 】	【 2,220,376,869 】	【 流 動 負 債 】	【 833,781,115 】
現 金 及 び 預 金	41,708,062	買 掛 金	607,082,079
受 取 手 形	660,827	リ ー ス 債 務	4,833,504
売 掛 金	1,003,015,711	未 払 金	30,256,791
未 収 金	7,707,469	未 払 費 用	19,290,496
未 収 収 益	2,779,474	未 払 消 費 税 等	46,313,197
預 け 金	860,000,000	未 払 法 人 税 等	36,460,010
リ ー ス 債 権	272,200	預 り 金	17,155,806
リ ー ス 投 資 資 産	172,159,967	前 受 収 益	72,389,232
商 品 原 材 料	55,480,447		
仕 掛 品	29,783,166		
貯 蔵 品	7,032,204		
前 払 費 用	32,999,965	【 固 定 負 債 】	【 407,666,814 】
繰 延 税 金 資 産	6,772,972	リ ー ス 債 務	11,470,680
そ の 他	207,405	退 職 給 付 引 当 金	373,485,900
貸 倒 引 当 金	△ 203,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,170,000
【 固 定 資 産 】	【 360,355,656 】	資 産 除 去 債 務	12,540,234
（ 有 形 固 定 資 産 ）	（ 110,426,664 ）	負 債 合 計	1,241,447,929
建 物	11,872,429	純 資 産 の 部	
建 物 附 属 設 備	56,329,987	【 株 主 資 本 】	【 1,339,284,596 】
機 械 装 置	2	資 本 金	100,000,000
工 具 器 具 備 品	42,224,246	利 益 剰 余 金	1,239,284,596
（ 無 形 固 定 資 産 ）	（ 87,547,578 ）	利 益 準 備 金	25,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	82,311,692	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,214,284,596
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,292,492	別 途 積 立 金	1,050,000,000
電 話 加 入 権	930,000	繰 越 利 益 剰 余 金	164,284,596
商 標 権	13,394		
（ 投 資 そ の 他 の 資 産 ）	（ 162,381,414 ）		
投 資 有 価 証 券	1,450,000		
出 資 金	70,000		
長 期 貸 付 金	4,694,170		
長 期 前 払 費 用	7,975,306		
繰 延 税 金 資 産	132,407,694		
差 入 保 証 金	10,092,236		
差 入 敷 金	5,692,000		
そ の 他	8	純 資 産 合 計	1,339,284,596
資 産 合 計	2,580,732,525	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,580,732,525

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 商品原材料 個別法
- ・ 仕掛品 個別法
- ・ 貯蔵品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(6) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております

2. 当期純損益金額

159,885,355 円